

## 要 旨

# 直接投資の動向と中国経済に及ぼす影響について

—大連地域を中心として—

刘 英 华

1970年代末から中国で始まった改革・開放政策の結果、大量の外国資本が中国に流入した。特に80年代後半から90年代半ばにかけて、外資の中国進出が目覚ましい勢いで進んだ。外資は、この時期における、中国の経済発展に大きく貢献していることはまぎれもない事実である。中国経済の国際化・市場化の進展、輸出の促進、固定資産投資の拡大を通じて国内企業は活性化したが、これらは外資導入が中国経済に及ぼした効果であると多くの研究者によって指摘されている。直接投資と経済発展にはどんな関係があるか、直接投資が経済発展にどんな影響をしているかは、現在の経済学の重要な研究テーマの一つである。

現在、中国の研究者たちは主に、中国全体また各地域を研究対象にして、直接投資と経済発展の関係を研究してきた。しかし、港湾都市大連については研究が未だすくないのが現状である。本稿は、中国と大連市の直接投資の利用状況を別々研究し、政府公表の二次データに基づく理論的研究を行う。また、大連市の外国の直接投資の利用は中国においてどんな位置づけにあるかを調べる。大連市と中国全体の外資利用実態を比較分析して、大連市の外資利用には改善すべきところを指摘することを研究目的とする。

本稿は、次に示す第一章から第七章で構成されている。

第一章は、本稿の研究背景を説明し、問題提起を行う。本章は、大連市は研究対象を選ぶ理由を述べた。港口都市で中国の最初の沿海開放の14個沿海開放都市の一つである大連市の外資利用は、他の沿海地域より明らかに低い。それはなぜかという問題意識をしながら、本研究を進めた。

第二章は、大連市の外国直接投資の利用状況を研究するために、直接投資の概念と伝統的な理論の整理を行う。また先行研究を整理する。その伝統理論として、マクドゥガルの資本移動論、ハイマーの独占の優位論、ニッカーバッカーの寡占的反応論、バックリー、カソンとラグマンの内部化論、バーノンのプロダクト・ライフ・サイクル論とダニングの折衷理論などが見られる。ダニングの折衷理論は優位性理論と内部化理論を統合し、立地要因にも配慮されて企業の対外直接投資の決定条件を説明する理論として、企業の対外直接投資の説明に有力な説明モデルだと考えられる。中国に対する直接投資はダニングの折衷理論と一致するから、この理論を本研究の中核に置くことにしたい。

第三章は、中国の外資利用の背景、実態、対中直接投資の将来の動向と経済効果を分析する。中国の外資利用を研究するにはこの改革開放という背景先を研究しなければならないため、そこで改革開放の政策を研究した。中国の外資利用の背景は1978年の改革開放にある。ここで改革開放の背景、目的、範囲、成果を簡単にまとめた。中国の外資利用の実態は外資企業の企業形態、外資企業の対中投資規模、外資企業の地域別分布、外資企業の業種別内訳、主要国・地域別投資状況5つの側面から二次データに

基づく技術研究を行った。企業形態は、最初の合作形態から現在の独資企業に変わった。投資規模はだんだん大きくなる。投資企業は東部沿海地域に集中している。投資業種は製造業が第一位を占めている。香港・マカオからの投資は第一位を占めており、その次は日本、韓国からの投資が多い。対中直接投資の将来の動向は、外需依存から内需主導型へ、中国市場へのチャレンジ、市場の地域特性、およびリスクへの備え——これら4つの側面から中国投資へ必要な認識をしらなければならないところを指摘する。経済効果は資本形成への貢献、輸出拡大の効果技術拡散効果（技術移転とスピルオーバー効果を含む）、企業統治の改善や企業管理等のマネジメントレベルの向上、雇用拡大への貢献、競争促進効果——これら6つの側面から直接投資の導入によって、どんな経済効果をもたらしたことを明らかにした。

第四章は、大連市の外資利用の歴史と利用実態を分析した。大連市は改革開放以来外資の利用はどんな段階を踏まえてきたかを説明し、第三章と同じように大連市の外資利用の実態には外資企業の企業形態、外資企業の対中投資規模、外資企業の業種別内訳、主要国・地域別投資状況5つの側面から二次データに基づく技術研究を行った。企業形態は最初の合作形態から現在の独資企業に変わった、投資規模はだんだん大きくなる。主要国・地域別投資状況5つの側面から二次データに基づく技術的側面に焦点をあてて研究を行った。企業形態は最初の合作形態から現在の独資企業に変わった、投資規模はだんだん大きくなる。投資業種は製造業が第一位を占めている。日本、韓国からの直接投資が圧倒的に多い、それは地理的には日本、韓国に近いからだと考えられる。2009年7月1日に、國務院常務会議で「遼寧沿海経済帯発展計画」（「五点一線計画」）が国家級戦略として採択されたことは大連市への直接投資機会が増大することとなった。これらを契機として大連市の直接投資による経済発展を期待できるではないかと考えられる。

第五章は、大連市の直接投資の利用と中国全体との比較を研究した。まず大連市のGDPの成長率と中国全体の成長率を比較した。大連市の成長率は中国より上回ることが分かる。中国全体と大連市の対内直接投資の推移では大連市の投資件数は中国全体のわずか2%しか占めていない、金額について見ると契約ベースでは全国の3.3%ぐらいを占めている。GDPは中国全体の平均を上回る大連市には外資の利用はまだまだ発展の余地があることが分かる。投資形態は中国と同じように変化してきたことは容易に分かる。投資規模もだんだん大型プロジェクトの投資が多くなり、一件当たりの金額が多いことが明らかである。また大連市のソフトウェア産業が優れていることはこの論文で分かることだ。

第六章は、日本企業の対大連市の直接投資について説明した。大連市への直接投資1位を占める日本企業はなぜ大連市を投資先を選ぶか、どんな企業が大連市に進出しているかを明らかにした。

第七章では、本稿のまとめと残された課題について述べている。本稿は大連市と中国全体の外資利用との比較が出来たが、今後に残された問題としては、欧米企業の誘致にどんな力を入れるべきであるか、どういうふうに欧米企業を呼び込むかである。これからの研究課題としたい。